



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
東

上場会社名 株式会社オーバル 上場取引所  
 コード番号 7727 URL http://www.oval.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 淳  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門部長 (氏名) 池田 國高 (TEL) (03) 3360-5061  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	13,089	1.5	640	78.6	726	45.7	347	35.8
27年3月期	12,893	12.9	358	9.9	498	17.0	255	52.1
(注) 包括利益	28年3月期		80百万円(△88.8%)		27年3月期		713百万円(△0.8%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	15.50	—	2.8	3.4	4.9
27年3月期	11.41	—	2.1	2.5	2.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △26百万円 27年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	21,405	12,838	58.0	553.84
27年3月期	20,935	12,911	59.6	556.53

(参考) 自己資本 28年3月期 12,408百万円 27年3月期 12,468百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	780	△296	174	3,398
27年3月期	632	△351	△187	2,817

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	112	43.8	0.9
28年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00	134	38.7	1.1
29年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		37.3	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,400	8.4	150	△4.1	150	△37.6	40	△25.4	1.79
通期	14,000	7.0	700	9.3	700	△3.6	360	3.7	16.07

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	26,180,000株	27年3月期	26,180,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	3,775,793株	27年3月期	3,775,760株
③ 期中平均株式数	28年3月期	22,404,221株	27年3月期	22,404,343株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,415	6.2	375	—	548	157.1	325	158.3
27年3月期	10,750	8.3	10	△74.1	213	△8.0	126	12.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	14.54		—					
27年3月期	5.63		—					

個別経営成績に関する注記

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	17,793		10,761		60.5		480.33	
27年3月期	16,876		10,579		62.7		472.23	

(参考) 自己資本 28年3月期 10,761百万円 27年3月期 10,579百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. その他	16
(1) 生産、受注及び販売の状況	16
(2) 役員の変動	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費など内需中心に堅調に推移しましたが、新興国や資源国等の景気の減速や欧州の不安定な情勢等から先行きは不透明な状況となりました。

わが国経済は、円安を背景とした輸出関連企業の収益改善により、緩やかな回復基調で推移したものの、新興国等の成長の減速等から先行き不透明な状況となりました。

このような環境の中で当企業グループは、当連結会計年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「ADVANCE 2018」において、「販路(市場)拡大」「販管費率の改善」「システムビジネスの改革」の基本方針を示し、業績の向上による、継続的成長を果たす一方、厳しい経済環境下に左右されにくい経営基盤の構築と、グローバル市場での競争力強化に向けた諸施策を積極的に推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度と比べ減少したものの、売上高は前連結会計年度に比べ増加し、業種別、商品別の概況は以下のとおりとなりました。

受注面では、前連結会計年度と比べ電気・輸送機械市場は34.6%増、石油市場は20.4%増、化学市場は3.6%増となりましたが、電力・ガス市場は2.4%減、輸出は大口案件の受注減少により29.2%減となりました。この結果、全体の受注高は12,884百万円(前連結会計年度比1.0%減)となりました。

売上面では、前連結会計年度と比べ石油市場は37.3%増、電力・ガス市場は14.3%増、化学市場は9.9%増、電気・輸送機械市場は0.9%増となりましたが、輸出は大口案件の減少により27.0%減となりました。この結果、全体の売上高は13,089百万円(同1.5%増)となりました。

利益面につきましては、当連結会計年度における営業利益は、640百万円(同78.6%増)となりました。経常利益は、為替差益が生じて、726百万円(同45.7%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社による製品回収に関連する費用を特別損失に計上したものの、347百万円(同35.8%増)となりました。

なお、当企業グループは、計測機器事業以外の事業の重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。そのためセグメント別の記載に代えて事業部門別で記載しております。

事業部門別の状況については、次のとおりであります。

#### (センサ部門)

国内での設備投資は概ね横ばいで推移しており、受注高は7,185百万円(同5.3%減)、売上高は7,280百万円(同1.5%増)となりました。

#### (システム部門)

受注高は国内案件が中心で、3,192百万円(同9.6%増)となりました。売上高は前連結会計年度に受注した韓国大手プラントメーカー経由ベトナム向けの大口案件及び国内案件等の売上があり、3,322百万円(同3.2%増)となりました。

#### (サービス部門)

顧客からの定期点検などメンテナンス要請はほぼ横ばいで、受注高は2,489百万円(同0.6%減)、売上高は2,469百万円(同0.7%減)となりました。

#### (その他の部門)

オーバルアシスタンス株式会社における手数料収入・賃貸料収入は、受注高・売上高共に17百万円(同2.8%減)となりました。

#### ②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新興国や資源国等の景気の先行き、原油価格の下落の影響等の懸念材料から、経済環境は不透明な状況で推移するものと予想されます。

当企業グループは、安定的な成長と収益性の向上が望める企業体質の構築を目指し、平成27年度から平成29年度の3ヵ年を計画期間とする中期経営計画「ADVANCE 2018」を策定しました。

次期(平成29年3月期)の通期連結業績につきましては、売上高14,000百万円、営業利益700百万円、経常利益700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益360百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5.5% (629百万円) 増加し、11,965百万円となりました。これは主に、現金及び預金が580百万円、その他のうちの前渡金が96百万円増加し、受取手形及び売掛金が134百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.7% (158百万円) 減少し、9,440百万円となりました。これは主に、投資有価証券が194百万円減少し、無形固定資産のその他のうちのソフトウェア仮勘定が53百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3.7% (166百万円) 増加し、4,662百万円となりました。これは主に、未払法人税等が100百万円、その他のうちの未払金が131百万円、未払費用が77百万円増加し、支払手形及び買掛金が142百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ10.7% (376百万円) 増加し、3,904百万円となりました。これは主に、長期借入金が277百万円、退職給付に係る負債が219百万円増加し、繰延税金負債が69百万円、再評価に係る繰延税金負債が85百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ0.6% (73百万円) 減少し、12,838百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が128百万円、為替換算調整勘定が115百万円、退職給付に係る調整累計額が140百万円減少し、利益剰余金が207百万円、土地再評価差額金が116百万円増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ581百万円増加し、3,398百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は780百万円(前連結会計年度は632百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益636百万円、減価償却費369百万円により資金が増加した一方で、法人税等の支払額193百万円により資金が減少したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は296百万円(前連結会計年度は351百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入321百万円により資金が増加した一方で、定期預金の預入による支出330百万円、有形固定資産の取得による支出273百万円により資金が減少したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は174百万円(前連結会計年度は187百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入600百万円により資金が増加した一方で、長期借入金の返済による支出252百万円、配当金の支払額100百万円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	56.1	59.0	58.4	59.6	58.0
時価ベースの自己資本比率(%)	19.5	20.0	20.0	34.5	25.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.8	2.6	3.2	3.2	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.3	25.8	24.8	25.1	27.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を継続して実施することを経営の重要施策の一つと認識するとともに、当企業グループの経営基盤強化と将来の事業展開に備えた財務体質の充実も含め、総合的に利益配分を行なうこととしております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績と当社グループを取り巻く経営環境等を総合的に勘案し1株当たり4円とし、既の実施済みの1株当たり中間配当金2円と合わせて、1株当たり年間配当金は6円を予定しております。

次期の配当金につきましては、現時点での業績予測を勘案し、年間配当金を1株につき6円(中間配当金は3円)とさせていただきます。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、オーバルを支え、育てる人々のために存在します。流体計測制御という事業を通じ技術・製品・サービスに様々な創造性を付加し、多様化する社会が求める新しい価値を生み出して、世の中に貢献する社会的存在であると同時にオーバルの成長と発展に影響を与える株主・取引先・関係会社・社員の幸せを実現する場として存在するものであります。

### (2) 目標とする経営指標

当企業グループの存続と企業体質の改善を目指し、グループの競争力・企業価値・資本効率の向上を図るため、ROEについては4%達成を目指しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、2015年4月より新たな中期経営計画として「ADVANCE 2018」を提示いたしました。「ADVANCE 2018」では、経済環境や当社の状況を鑑みて、収益性の向上と、安定的な成長により、企業価値の向上を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当企業グループは、収益性の向上と安定的な成長が望める企業体質の構築を目指し、中期経営計画「ADVANCE 2018」を掲げ、次の課題に継続的に取り組んでまいります。

(センサビジネス)

・水素社会への取り組み：

燃料電池自動車の普及に伴い、関連のインフラ市場も拡大していきます。当社が開発した水素計測用超高压コリオリ質量流量計の拡販を図ります。

更に、水素の製造工程から払い出しまでの多様なアプリケーションにおいて、当社独自の流量計測技術での参入を図ります。

・販路の拡大：

新たなビジネスパートナーとのアライアンスも視野に入れ、新市場への展開により業績向上を図ります。

(システムビジネス)

・国内システム案件においては、付加価値の高い更新需要の取り込みにより収益性の向上を図ります。

・海外向けシステム案件においては、子会社・ビジネスパートナーとの連携を強化し、競争力の維持に努めてまいります。更に、組織の再編や最適化により収益性の向上を図ります。

(サービスビジネス)

・定期的な顧客訪問による保全計画サポートの更なる充実によって顧客満足度の向上に努めます。

(校正ビジネス)

・計量法校正事業者(JCSS: Japan Calibration Service System)として、唯一 気体流量、石油流量、水流量、3種類の登録を有しており、幅広い認証範囲で、あらゆる産業界からのニーズに応えることで、貢献していきます。

また、来るべき水素社会に対応すべく、水素校正も視野に入れたビジネスを展開してまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業グループは、海外からの資金調達を行っていないこと並びに連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,021,845	3,602,032
受取手形及び売掛金	6,090,373	5,955,550
商品及び製品	449,026	450,945
仕掛品	288,187	320,372
原材料及び貯蔵品	1,153,574	1,110,790
繰延税金資産	156,830	170,960
その他	190,879	357,936
貸倒引当金	△14,312	△3,146
流動資産合計	11,336,404	11,965,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,211,606	1,188,754
機械装置及び運搬具(純額)	539,242	563,211
土地	5,579,617	5,561,685
リース資産(純額)	134,929	150,235
その他(純額)	92,106	153,583
有形固定資産合計	7,557,502	7,617,469
無形固定資産		
リース資産	31,273	33,867
その他	94,026	130,282
無形固定資産合計	125,300	164,149
投資その他の資産		
投資有価証券	651,036	456,560
長期貸付金	10,317	9,771
退職給付に係る資産	38,894	—
繰延税金資産	15,705	27,845
保険積立金	1,093,893	1,087,582
その他	116,355	89,470
貸倒引当金	△10,110	△12,710
投資その他の資産合計	1,916,091	1,658,519
固定資産合計	9,598,894	9,440,139
資産合計	20,935,298	21,405,582

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,867,935	1,725,656
短期借入金	1,453,706	1,457,575
リース債務	46,358	52,475
未払法人税等	107,721	207,801
賞与引当金	271,465	304,096
損害賠償損失引当金	36,500	—
その他	711,658	914,540
流動負債合計	4,495,345	4,662,146
固定負債		
長期借入金	397,394	675,221
リース債務	108,141	122,629
繰延税金負債	287,077	217,327
再評価に係る繰延税金負債	1,598,728	1,513,700
役員退職慰労引当金	27,598	11,136
環境対策引当金	13,801	13,384
製品回収関連損失引当金	—	20,048
退職給付に係る負債	1,070,466	1,289,601
資産除去債務	21,812	21,847
その他	3,205	19,958
固定負債合計	3,528,225	3,904,856
負債合計	8,023,570	8,567,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,200,000	2,200,000
資本剰余金	2,124,989	2,124,989
利益剰余金	4,649,473	4,856,760
自己株式	△402,924	△402,932
株主資本合計	8,571,538	8,778,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213,298	84,805
土地再評価差額金	3,270,468	3,386,928
為替換算調整勘定	550,324	435,248
退職給付に係る調整累計額	△136,978	△277,373
その他の包括利益累計額合計	3,897,112	3,629,607
非支配株主持分	443,075	430,154
純資産合計	12,911,727	12,838,579
負債純資産合計	20,935,298	21,405,582

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	12,893,324	13,089,728
売上原価	8,732,562	8,590,138
売上総利益	4,160,762	4,499,589
販売費及び一般管理費	3,802,072	3,859,010
営業利益	358,690	640,578
営業外収益		
受取利息	11,703	13,502
受取配当金	10,899	11,200
持分法による投資利益	9,027	—
受取賃貸料	12,041	11,292
為替差益	102,291	60,310
保険返戻金	13,703	17,784
その他	20,968	33,015
営業外収益合計	180,635	147,103
営業外費用		
支払利息	24,997	28,767
持分法による投資損失	—	26,988
貸倒引当金繰入額	—	1,742
支払補償費	7,823	—
その他	8,289	4,173
営業外費用合計	41,110	61,670
経常利益	498,215	726,011
特別利益		
固定資産売却益	376	53
関係会社出資金売却益	—	3,156
損害賠償損失引当金戻入額	—	16,300
特別利益合計	376	19,510
特別損失		
固定資産売却損	15	178
固定資産除却損	3,823	2,320
減損損失	—	27,428
環境対策引当金繰入額	—	324
製品回収関連損失引当金繰入	—	68,246
営業所建替関連損失	—	10,346
関係会社株式評価損	1,585	—
リース解約損	5,570	—
特別損失合計	10,995	108,843
税金等調整前当期純利益	487,596	636,677
法人税、住民税及び事業税	198,456	293,712
法人税等調整額	△4,906	△27,132
法人税等合計	193,549	266,579
当期純利益	294,046	370,098
非支配株主に帰属する当期純利益	38,312	22,924
親会社株主に帰属する当期純利益	255,733	347,173

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	294,046	370,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,387	△128,493
土地再評価差額金	163,135	116,460
為替換算調整勘定	233,034	△137,919
退職給付に係る調整額	26,423	△140,395
持分法適用会社に対する持分相当額	561	430
その他の包括利益合計	419,767	△289,918
包括利益	713,814	80,179
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	643,814	79,668
非支配株主に係る包括利益	69,999	511

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,200,000	2,124,989	3,956,581	△402,864	7,878,707
会計方針の変更による累積的影響額			627,595		627,595
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,200,000	2,124,989	4,584,177	△402,864	8,506,303
当期変動額					
剰余金の配当			△190,437		△190,437
親会社株主に帰属する当期純利益			255,733		255,733
自己株式の取得				△60	△60
土地再評価差額金の取崩					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	65,296	△60	65,235
当期末残高	2,200,000	2,124,989	4,649,473	△402,924	8,571,538

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	216,686	3,107,332	348,415	△163,401	3,509,031	390,032	11,777,771
会計方針の変更による累積的影響額							627,595
会計方針の変更を反映した当期首残高	216,686	3,107,332	348,415	△163,401	3,509,031	390,032	12,405,367
当期変動額							
剰余金の配当							△190,437
親会社株主に帰属する当期純利益							255,733
自己株式の取得							△60
土地再評価差額金の取崩							—
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,387	163,135	201,909	26,423	388,080	53,043	441,124
当期変動額合計	△3,387	163,135	201,909	26,423	388,080	53,043	506,359
当期末残高	213,298	3,270,468	550,324	△136,978	3,897,112	443,075	12,911,727

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,200,000	2,124,989	4,649,473	△402,924	8,571,538
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,200,000	2,124,989	4,649,473	△402,924	8,571,538
当期変動額					
剰余金の配当			△100,819		△100,819
親会社株主に帰属する当期純利益			347,173		347,173
自己株式の取得				△7	△7
土地再評価差額金の取崩			△31,432		△31,432
連結範囲の変動			△7,635		△7,635
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	207,286	△7	207,278
当期末残高	2,200,000	2,124,989	4,856,760	△402,932	8,778,817

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	213,298	3,270,468	550,324	△136,978	3,897,112	443,075	12,911,727
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	213,298	3,270,468	550,324	△136,978	3,897,112	443,075	12,911,727
当期変動額							
剰余金の配当							△100,819
親会社株主に帰属する当期純利益							347,173
自己株式の取得							△7
土地再評価差額金の取崩		31,432			31,432		—
連結範囲の変動							△7,635
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△128,493	85,028	△115,076	△140,395	△298,937	△12,921	△311,858
当期変動額合計	△128,493	116,460	△115,076	△140,395	△267,505	△12,921	△73,148
当期末残高	84,805	3,386,928	435,248	△277,373	3,629,607	430,154	12,838,579

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	487,596	636,677
減価償却費	350,387	369,356
のれん償却額	7,767	—
固定資産除却損	3,823	2,320
固定資産売却損益(△は益)	△360	124
減損損失	—	27,428
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,902	△8,038
製品回収関連損失引当金の増減額(△は減少)	—	20,048
関係会社株式評価損	1,585	—
リース解約損	5,570	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	68,747	33,868
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	126,540	73,160
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△38,894	38,894
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	434	△15,811
受取利息及び受取配当金	△22,602	△24,702
支払利息	24,997	28,767
持分法による投資損益(△は益)	△9,027	26,988
関係会社出資金売却益	—	△3,156
営業所建替関連損失	—	10,346
損害賠償損失引当金戻入額	—	△16,300
売上債権の増減額(△は増加)	△792,675	25,178
たな卸資産の増減額(△は増加)	△100,608	△11,188
仕入債務の増減額(△は減少)	598,318	△185,689
その他	103,650	△30,881
小計	823,152	997,392
利息及び配当金の受取額	22,374	25,516
利息の支払額	△25,226	△28,799
訴訟和解金の支払額	—	△20,200
リース解約による支出	△5,570	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△181,731	△193,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	632,998	780,766
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△333,954	△330,258
定期預金の払戻による収入	253,549	321,610
有形固定資産の取得による支出	△207,292	△273,196
有形固定資産の売却による収入	808	1,610
無形固定資産の取得による支出	△16,998	△61,184
投資有価証券の取得による支出	△211	△183
営業所建替関連費用の支出	—	△8,493
関係会社出資金売却による収入	—	24,792
貸付けによる支出	△4,566	△4,111
貸付金の回収による収入	6,995	4,442
子会社株式の取得による支出	△20,846	—
その他の支出	△78,467	△90,744
その他の収入	49,188	119,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	△351,794	△296,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	90,419	△6,735
長期借入れによる収入	200,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△235,227	△252,030
自己株式の取得による支出	△60	△7
リース債務の返済による支出	△47,693	△55,607
配当金の支払額	△190,437	△100,819
非支配株主への配当金の支払額	△4,473	△9,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187,473	174,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	116,297	△71,199
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	210,027	588,051
現金及び現金同等物の期首残高	2,607,469	2,817,496
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△6,583
現金及び現金同等物の期末残高	2,817,496	3,398,964

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるために、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「未払金の増減額」37,307千円は、「その他」として組替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当企業グループは、計測機器等の製造・販売業の他に、保険代理店業務及び不動産賃貸業務がありますが、重要性が乏しいことからセグメント情報については記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	556.53円	553.84円
1株当たり当期純利益金額	11.41円	15.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	255,733	347,173
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株式に帰属する 当期純利益(千円)	255,733	347,173
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,404	22,404

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	12,911,727	12,838,579
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	443,075	430,154
(うち非支配株主持分)	(443,075)	(430,154)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,468,651	12,408,425
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	22,404	22,404

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

(単位：千円)

期 別 項 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減 金 額
	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
I. 生産実績		%		%	
センサ部門	7,396,532	55.7	7,341,849	55.3	△54,683
システム部門	3,220,426	24.3	3,342,289	25.2	121,862
サービス部門	2,647,598	20.0	2,590,070	19.5	△57,528
合 計	13,264,557	100.0	13,274,209	100.0	9,651
II. 受注状況					
センサ部門	7,584,544	58.3	7,185,282	55.8	△399,262
システム部門	2,912,204	22.4	3,192,536	24.8	280,332
サービス部門	2,504,022	19.2	2,489,355	19.3	△14,666
その他の部門	17,731	0.1	17,236	0.1	△494
合 計	13,018,502	100.0	12,884,410	100.0	△134,091
期末受注残高	2,307,490		2,102,173		△205,317
III. 販売実績					
センサ部門	7,170,062	55.6	7,280,817	55.6	110,755
システム部門	3,219,035	25.0	3,322,549	25.4	103,513
サービス部門	2,486,496	19.3	2,469,124	18.9	△17,371
その他の部門	17,731	0.1	17,236	0.1	△494
合 計	12,893,324	100.0	13,089,728	100.0	196,403

## (2) 役員の変動

当社は、平成28年4月25日開催の取締役会において、平成28年6月28日開催予定の第94期定時株主総会で承認いただくことを条件に、監査等委員会設置会社へ移行することを決議いたしました。

## ①代表者の異動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動（平成28年6月28日付予定）

## 1. 新任取締役候補

氏 名	新役職	現役職
近藤 利明	社外取締役(監査等委員)	常勤社外監査役
加瀬 豊	社外取締役(監査等委員)	社外取締役
長野 和郎	社外取締役(監査等委員)	新任

## 2. 昇格予定取締役

氏 名	新役職	現役職
奥野 保	取締役兼専務執行役員	取締役兼常務執行役員

## 3. 退任予定監査役

常勤監査役	石田 慎
社外監査役	池田 力